

新聞労働連

発行日 2018年11月1日

日本新聞労働組合連合
東京都文京区本郷2丁目
17-17 井門本郷ビル6階
電話 03(5842)2201
FAX 03(5842)2250
ホームページ http://www.shinbunoren.or.jp/
アドレス shinbunoren.or.jp/
(年間購読送料共2000円
組合員の購読料は組合費
に含めて徴収しています)

19春闘対策会議

12月5・6日に開催

19春闘対策会議を12月5、6日両日に開催する。行される働き方改革関連法を見据えて、法に労働組合がどう対応するべきか、法

政大学教授上西充子さんに講演してもらう。また、現役の労働基準監督官梶山英之さんに改正労基法のポイント解説を行ってもらう。2日目は、賃金要求など経済闘争方針を議論する。

ハラスメントに相談窓口

労連が常設、周知カード配布

将来世代のために
今、声をあげよう



STOP! ハラスメント
電話相談受付中!

新聞労連

新聞労連は11月からハラスメントの悩みを抱えた組合員の皆さんに対応する電話相談窓口を開設します。ハラスメント根絶は使用者の責任であり、会社に取り組みが進んでいますが、取材先・取引先との関係や社内の上関係などから、会社単位だけでは解決しにくいケースもあります。そうした状況を踏まえた新たな相談窓口として設けたものです。

窓口はセクハラ、パワハラ、マタハラ、アルハラ等のハラスメントの相談に対応。連絡先は①新聞労連(☎03-5842-2200)②東京法律事務所(☎03-3355-0611)。(実費は1枚5円)。

沖縄反戦ティーチン



沖縄県マスコミ労働組合協議会は13日、県内外の報道関係者が反戦平和について学び合う反戦ティーチン

「ファクトチェック機能」

県知事選報道を分析

活発な議論が展開されたシンポジウム

「どうなる辺野古新基地」を断片社会を問う」を那覇市の八汐荘で開いた。講演でジャーナリストの津田大介さんは、「弱者をたたく」ネット上の言説の危うさやファクトチェックの意義について語った。シンポジウムでは地元の沖縄タイムス、琉球新報、琉球朝日放送の3記者が沖縄県知事選の報道を振り返った。

県知事選では、ツイッターなどのソーシャルメディアに、事実関係が間違っていたり、候補者をおとしめたりする書き込みや投稿が相次いだ。琉球新報や沖縄タイムスは識者や外部団体と連携し、こうした誤情報とデマの検証作業に本格的に取り組んだ。

津田さんは「新聞やネットユーザーが素早く事実を伝え、デマを拡散する方がネガティブに映った。ファクトチェックが機能した選挙だったと評価した。デマや扇情的な言説を拡散する人として①義憤に燃えた確信犯②世論工作を請け負った業者③アクセス数を稼ぐビジネス目的の人④善意と思ひ拡散を手伝う中間層がいる」と分析。

【沖縄タイムス労組・鈴木実】

まずは社内いじめからなくそう

宮古毎日 編集復帰で争議解決



職場復帰した
宮古毎日編集長 鎌恵仁さん

2017年2月に和解を終った宮古毎日新聞労組のバワハラ訴訟で、新たな展開があった。原告としてこの裁判を闘った組合員の洲鎌恵仁さんが元の職場への復帰を勝ち取った。和解から1年8カ月、約10年ぶりに編集部に戻ることになる。洲鎌さんは、もともと正社員として編集部に在籍した後、一方的に契約社員に変更させられた。2006年、労働組合に加入すると編集記者を外された。

山陽 反省なく虚偽主張

山陽新聞労組が救済を申し立てた2つの不当労働行為事件で10月18、19日、岡山労働委員会が調査があった。山陽新聞社前で社員

の訴えに理解を示しながら和解協議を進めた。最終的には最大要求の正社員化を勝ち得て和解。残す課題は元の職場の編集部への復帰に絞られていたが、10月10日付で解決した。司法闘争に加え、労連全体で取り組んだ運動の成果が表れた。

【宮古毎日新聞労組・山下誠】



抗議行動を繰り広げた。18日の調査は2016、17年分の一時金問題。県労

山陽新聞社の不当配転についてビラを配って市民に訴える組合員ら岡山駅前前で

委は14、15年分の救済申し立て(昨年6月に全面棄却、中労委が今月中にも命令交付の見込み)の証人尋問調査や書証をそのまま採用する方針で、組合側は「前件にとらわれず判断してほしい」とクギを刺した。新たに行う証人尋問について県労委は山陽労組の藤井書記長だけ認め、大幅賃下げに伴う一時金での代償措置を約束した川端元

次回調査は、配転問題が12月20日、一時金問題が同27日に行われる。

次回調査は、配転問題が12月20日、一時金問題が同27日に行われる。



挨拶に立つ木村恭明委員長（左から2人目）

朝日子会社でマタハラ

育休拒み退職迫る

朝日新聞社の完全子会社「朝日新聞総合サービス」（東京都、略称AGS）が、育児休業を申し出た派遣社員に退職を迫るマタニティハラスメントがあった。派遣社員は当初、雇用保険の育休給付金も受け取れず、加入した新聞通信合同ユニオンがAGSとの団交を9～10月に計2回開き、ハローワークへの要請も重ね、給付金161万円の満額支給にこぎ着けた。

この派遣社員はAGSから神奈川新聞整理部に派遣され、2014年から3カ月契約（上限5年）で勤務。昨年春にAGSへ妊娠を報告、育児休業を申し出たが、就業規則を理由に「育休は不可」「産休後すぐに復帰しない場合、依願退職となる」育休なんか取らずに育児に専念したほうがいい」と退職勧奨された。

新聞大会でビラ配布

山陽争議の早期解決訴え

仙台市で第71回新聞大会が開かれた10月16日、新聞労連は河北新報労組と河北仙販労組の協力を得て、会場の仙台国際センター前で「山陽新聞社は社員いじめをやめろ」と書いたビラを参加者約500人に配り、争議の早期解決を訴えた。ビラは山陽労組の藤井書記長が執筆。岡山市の本社工場の閉鎖に伴い、第一労

委員長に（全徳島）木村氏

四国地連が定期大会

新聞労連・四国地連の2018年度定期大会が10月14日、徳島市の徳島新聞社本社であり、新委員長に木村恭明氏（全徳島、新書記長に湯浅欣吾氏（同））を選出した。

地連と加盟6単組の役員ら33人が出席。木村新委員長は「新聞を取り巻く環境は加速度的に厳しくなっており、社からの締め付けも

組（労連非加盟）の組合員は希望者全員を別会社の新工場に行かせる一方、田淵委員長と加賀副委員長だけは印刷から締め出し、新工場に行きたければ直営化の組合要求を下ろせと迫った会社の「差別人事」「見せしめ人事」を批判した。

「全国の新聞経営者の皆さん!!」と3度呼びかける文体は、山陽労組の四役が不当解雇された1960年代の争議の発端となった街頭ビラ（政財界と一体化し



新聞大会会場へ向かう人達にビラを配る組合員

秋年末闘争

スタート

基準内比2・70カ月以上の獲得、長時間労働の是正、非正規労働者等の待遇改善を統一要求に掲げた2018秋季・年末闘争が、10月25日（要求提出日）に

新聞労連声明

新聞労連は25日、取材先のシリアで拘束されていたフリージャーナリスト安田純平さんの解放を受けて、「安田純平さんの帰国を喜び合える社会を目指して」とする声明を南彰中央執行委員長の名前で出した。全文は以下の通り。

「安田純平さんの帰国を喜び合える社会を目指して」

2015年からシリアで拘束されていたフリージャーナリストの安田純平さんが3年4カ月ぶりに解放されました。人命と引き替えに金銭を要求する犯行グループの行為は卑劣で、真実を伝える目的を持ったジャーナリストを標的にすることは言論の自由や表現の自由への挑戦です。新聞労連としても安田さんの「即時解放」を求めてきましたが、同じ報道の現場で働く仲間の無事が確認された喜びを分かち合いたいと思います。

安田さんはかつて信濃毎日新聞の記者を務め、新聞労連の仲間でした。2003年にフリージャーナリストに転身しましたが、紛争地域の取材に積極的に取り組み、民衆が苦しむイラク戦争の実態などを明らかにしてきました。

その安田さんや家族に「反日」や「自己責任」という言葉が浴びせられている状況を見過ごすことができません。安田さんは困難な取材を積み重ねることによって、日本社会や国際社会に一つの判断材料を提供してきたジャーナリストです。今回の安田さんの解放には、民主主義社会の基盤となる「知る権利」を大切にするという価値が詰まっているのです。

安田さんはかつて「自己責任論」について、新聞社の取材にこう語っています。「自己責任論は、政府の政策に合致しない行動はするなという方向へ進んでしまった。でも、変わった行動をする人間がいるから、貴重な情報もたらされ、社会は発展できると思う」

観光や労働の目的で多くの外国籍の人が訪れ、また移り住むという状況が加速している私たちの社会は、より高い感受性と国際感覚が求められています。そのベースとなるのは、組織ジャーナリズムやフリーを問わず、各地のジャーナリストが必死の思いでつかんできた情報です。

解放された安田さんに対して、「まず謝りなさい」とツイッターに投稿する経営者もいますが、「無事で良かった」「更なる活躍を期待しているよ」と温かく迎える声が大きくなるような社会を目指して、新聞労連は力を尽くしていきます。

地 連



②1

増税の真意

皆で考えよう

九州地連選出中執

高津公一（西日本新聞労組）

第4次安倍改造内閣が発足した。今回の改造で「全世代型社会保障改革」が新設され、3年かけて改革を行っていくとしている。

一方で2017年の出生率は1・47%と発表されており、20年後に成人を迎える2040年の生産年齢人口は5885万人と現在より1843万人程度も減る見通しである。

3年間かけて新たな増税に取り組みと宣言した



現代に置き換えると「サラリーマンだけを狙って社会保障を維持するための増税」となる。サラリーマンの皆さん。そろそろ「一揆」を考えた方がよいのでは。

ようなものだ。税金と言えは最近よく耳にするのが江戸時代の田沼意次（ためまおきつぐ）。徳川吉宗に起用され幕府を支える「新たな徴税対象の創出」に取り組んだ人物である。「農民だけに増税する」と一揆が起きやすくなるのなら、別のところから税を取ろう」という、実に合理的な考えであった。

えん罪・働き方改革議論

第45回JTC記者研修会

新聞労連新聞研究部は「足元を見直す、掘り下げ」をテーマに第45回JTC記者研修会を10月6、7の両日、東京・文京区で開催した。全国の加盟組合から若手記者を中心に27人が参加した。

初日は、朝日新聞の大久保真紀編集委員が、えん罪に興味を持ったきっかけや取材方法について説明。2013年にNHKの記者だった娘未和さんを過労で亡くした佐戸恵美子さん、守さんご夫婦は未和さんを亡くしてから現在までの心境と働き方改革法についての意見などを語った。加えて、特別報告として動き続ける沖縄からの現状と今回

の選挙報道で行ってきた手法の解説を琉球新報東京支社の滝本匠報道部長が行った。

2日目は、上智大学国際教養学部教授中野晃一さんが、自民党の改憲問題を中

心に報道に求める視点を講演。毎日新聞校閲グループの佐原慶さんと斎藤美紅さんからは、校閲記者の役割や記事の正確性を高めるためにやっていることを説明し、参加者が実際に問題を

は、ほかの記者より多かったが、助け合うことはなかったという。異常な時間外労働をして、娘が命を落としたと思うと、怒りを抑えることができない。昨年10月、未和の死がNHKで公表された。私たちが謝罪を受けたのは、公表される直前の1回きりだった。

未和は転勤や結婚を控えていた。私は将来生まれてくる孫の面倒をみるのを楽しみにしていたが、その望みはもつかなった。どんな職場でも、人の命より大切なものはない。一生懸命働いたあげく、過労死で未来を失うことはあってはならない。私たちと同じ苦しみ味わう人が、今後二度と現れないことを心から願っている。

【河北新報労組・横川琴実】

娘の死を語り継ぐ

NHK・佐戸未和さんの母親

佐戸恵美子さん



最愛の娘未和を守れなかったのかという深い後悔の念にさいなまれ、今も喪失感に苦しんでいる。私は未和のことを語り継ぐため、どんなに苦しくても生きていなければならない。

NHK記者だった未和は2013年7月、うつ血性

【毎日新聞労組・南茂芽育】

自分の思い伝えて

朝日新聞・編集委員

大久保真紀さん



後えん罪に関する関連書籍などを読むようになった。

大崎事件の取材では、主

【福井新聞労組・青木孝浩】

【福井新聞労組・青木孝浩】

【福井新聞労組・青木孝浩】

はびこる沖縄フェイク

琉球新報・東京支社報道部長

滝本匠さん



が、候補者についての真偽不明の情報がSNS上で大量に出回った点でも特徴的な選挙だった。

【毎日新聞労組・南茂芽育】

斎藤美紅さん



斎藤美紅さん

佐原慶さん

わかりやすい記事を

毎日新聞・校閲記者

て、全体のゲラを使って校閲している。記事と見出し、写真の整合性を確認する作業を版ごとに繰り返している。正確性を高めている。降版時間があるため、本の校閲よりも時間がシビアだ。

長谷さん逝く

新聞労連書記を務めた長谷晴代(はせ・はるよ)さんが、7月13日、心筋梗塞で亡くなりました。享年76歳。

佐原慶さん



【毎日新聞労組・南茂芽育】

【毎日新聞労組・南茂芽育】

【毎日新聞労組・南茂芽育】

【毎日新聞労組・南茂芽育】

【毎日新聞労組・南茂芽育】

【毎日新聞労組・南茂芽育】

【毎日新聞労組・南茂芽育】

情報公開制度と公文書管理に詳しいNPO法人「情報公開クリアリングハウス」の三木由希子理事長（45）は、政府の進める公文書管理の見直しは警戒すべきだと指摘しました。その上でジャーナリズムの役割を「問題を掘り起こし、事実を批評すること」と語りました。

【共同通信労組・橋本新治】



みき・ゆきこ 1972年東京都生まれ、茨城県育ち。横浜市立大卒。大学在学中から情報公開法を求める市民運動に関わる。情報公開クリアリングハウスの理事長、専修大学非常勤講師。

情報公開クリアリングハウス

第22回

理事長 三木 由希子さん

「情報公開に取り組むきっかけは。大学入試の時、センター試験を自己採点していました。何で

結果を受験生に教えないのだろう、という疑問がスタート地点です。大学入学後、大学に自分のセンター試験の得点を本人開示請求しました。

最初の原体験です。そこで情報公開制度の仕組みは、おかしいことにチャレンジすることだと思えました。そして仕組みが変われば、それに関わる全ての

公文書見直し、警戒を



てはくれません。実際に文書が出てくるまでには時間がかかります。思いついたら請求書を出すのが基本です。

保存していたという話になった。政府活動をありのままに記録しない公文書に信頼性はない。政治的な介入は良くも悪くもそのまま残っていないければい

「地方紙の役割は。地域に目があふことはすごく意味があります。地域の問題の解決を図るためには、地域でちゃんと問題が掘り起こされる構造がないとダメです。国政だけで社会が回っているわけではない。

けない。

役人が変なことをしたら迷惑したという発想の人たちが公文書管理を適正化すると言っています。警戒しなければいけない。

「ジャーナリズムの役割は。問題を掘り起こすことができます。ただその問題をどういう論点で社会に示すか。これは掘り起こしを超えています。事実を伝えるだけでなく、事実を批評することが、ジャーナリズムのもう一つの機能だと思います。

関西・福岡M-I-Cで定期総会

就職フォーラム求める声

新議長には上野傑さん

関西マスコミ文化情報労働組合（関西M-I-C）は10月13日、大阪市のPLP会館で第46回定期総会を開

催、25人が参加した。来賓として出席した南

彰・日本M-I-C議長（新聞労連委員長）は「日本M-I-Cもハラスメント対策などに取り組んでいる。次世代に働きやすい職場を繋げる活動を進めよう」とあいさ

つした。総会には、関西M-I-Cに未加盟だった電算労傘下のコンピュータ・ユニオン関

新任あいさつをする新議長の上野さん



新議長には、上野傑・新聞労連近畿地連委員長が就任した。

福岡「産別超えた連携で協力」

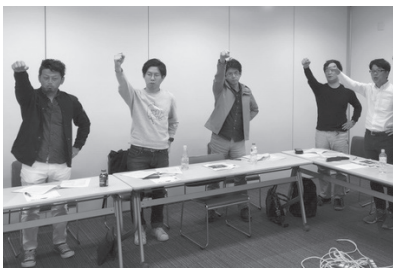
新議長の皆元健太さん

10月12日、総勢14名の代議員参加のもと、福岡マス

コミ文化情報労働組合共同会議（福岡M-I-C）の第44回定期総会を開催。来賓として日本M-I-Cの南彰議長（新聞労連委員長）、福岡県労連の道下事務局長が出席した。

福岡M-I-Cの徳重智寛議長（TNC労組）は「平和と民主主義をマスコミとして伝えながら、自分たちの労働環境も見つめ直し、若い人たちの声に耳傾けていくことを考え活動してき

最後は新任の皆元健太議長（KBC労組）が「産別を超えた連携で協力し合い、少しでも皆さんの力になれるような活動をしていきたい」と決意を述べ、乗富事務局次長（西日本労組）の団結ガンバローで閉会した。【西日本新聞労組・乗富光幸】



団結ガンバローで総会を締めた

18年末一時金要求状況

10月31日現在

スト	組合名	年齢	基準内賃金	要求額	提出	前年要求額	前年比	前期要求額	前期比	回答指定日
	新潟信毎長野北日本福井					1,161,000 1,050,210 300,000 970,000 935,700		1,161,000 1,242,535 215,000 970,000 936,100		
	全中経伊勢					589,520		470,850		
	京都京都企画京都折込日刊スポ日刊運輸神戸輸送奈良関西合同神戸デパート	M 35.0	453,010	1,100,000	10月30日	1,100,000	0	1,100,000	0	11月13日
	山陽中国山陰中央	M 35.0 M 35.0	345,080 332,650	865,109 1,480,000 990,664	10月4日 10月25日 11月7日	860,799 1,480,000 988,091 1,010,000	4,310 0 2,573	858,222 1,480,000 990,664 1,005,000	6,887 0 0	10月22日 11月8日 11月16日
	愛媛全徳島高知四国高知印刷ENPブリ	M 35.0 43.8	366,075 442,711	1,050,000 注2参照 1,050,000 985,422 注3参照	10月29日 10月26日	1,050,000 1,070,000 965,204	0 -20,000 20,218	1,050,000 1,070,000 989,596 284,895	0 -20,000 -4,174	
	佐賀長崎大分宮崎南日本南海日日琉球沖縄八重山毎日宮古毎日宮古新報	M 35.0 M 35.0 M 35.0	271,227 330,800	962,035 755,490 1,076,950 1,015,238 829,893 673,794	10月29日 10月22日	962,035 755,490 1,076,950 1,015,238 829,893 673,794	0 0 -399	962,035 755,490 1,074,730 959,540 831,393 544,715	0 0 -1,899	夏期で要給 0 10月31日
	平均組合数	35.3	353,432 11	970,986 21		894,373 52	-25,513 -894,373	887,212 54	-2,641 -887,212	

▽闘争体制 ○スト権 ◎スト △取捨方針 日付のないものは未提出。要求額には執行部案段階のもの含む。
要求額の前年要求比較 プラス4組合 同額7組合 マイナス10組合
〃の前期要求比較 プラス1組合 同額14組合 マイナス6組合

- 1、前年、前期の平均欄の上段は提出組合の実績比較平均欄。下段は要求の全体平均との比較。
- 2、全徳島の要求は3.75カ月。額は算定不可。等級別に基礎額が設定されているため。
- 3、ENPブリの要求は本給2ヵ月分十年末年始手当一律3万円。

スト	組合名	年齢	基準内賃金	要求額	提出	前年要求額	前年比	前期要求額	前期比	回答指定日
	朝日毎日読売大阪読売西部読売日経共同時事東京日刊工道新西日本室蘭苫小牧十勝毎日釧路	M 30.0 M 30.0 M 30.0 M 30.0		872,811 875,742 870,142 819,714	10月30日 10月30日 10月30日	1,006,229 1,000,000 884,559 878,899 828,497 996,470 1,200,400 633,400 1,928,520	-133,418 -8,817 -8,757 -8,783	872,811 1,000,000 875,742 870,142 819,714 946,446 1,181,622	0 0 0 0	夏期で要給 11月8日 11月8日 11月8日
	東奥デ東北陸奥岩手秋田魁山形河北河北仙販福島民友	M 35.0 M 35.0 42.5	347,310 405,852	1,090,942 1,100,000	10月26日	1,095,187 1,070,000 1,100,000 931,069 664,218 850,000	-4,245 0	1,090,942 1,070,000 1,100,000 849,536 659,459 800,000	0 0	夏期で要給 11月7日
	茨城全下野下野印刷上毛埼玉千葉神奈川関東販売	38.5 35.1	273,181	573,680 823,243		576,490 845,752	-2,810 -22,509	579,249 823,939	-5,569 -696	
	報知スポニチ東日印刷日刊スポ東京スポ新聞協会化学工業建設通信日刊建設ジャタイ朝日学生新聞合同AFP西多摩特派員協会株式新聞日経MM	M 35.0 42.0	319,860	850,828	10月30日	715,718 900,000 842,753 850,828 843,000 600,000	0	721,551 609,274 850,828 737,840 674,764	0	11月13日 夏期で要給